The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	核兵器のない世界のビジョン
Author(s)	黒澤, 満
Citation	阪大法学. 2008, 58(3,4), p. 127-151
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55302
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

核兵器のない世界のビジョン

黒澤　満

まえがき
一　「核兵器のない世界」の提案
1　二〇〇七年一月の「核兵器のない世界」提案
2　二〇〇七年一〇月の「レイキャビク再訪」会議
3　二〇〇八年一月の「非核世界に向けて」提案
4　二〇〇八年二月の「核兵器のない世界のビジョンの達成」会議
5　提案に対する反応
二　米国大統領候補者の見解
1　バラク・オバマ
2　ヒラリー・クリントン
3　ジョン・マケイン
三　核兵器廃絶の理論的根拠
1　テロリストによる核使用
2　新たな核兵器国による核使用
3　核不拡散条約による約束
4　現状核不拡散体制の不十分性

（阪大法学）58（3･4-127）683〔2008.11〕

四　核兵器廃絶論への反対論
1　核兵器廃絶は好ましくない
2　核兵器廃絶は不可能である
3　核兵器廃絶は核不拡散を強化しない
むすび

まえがき

二〇〇七年一月に「核兵器のない世界」と題する論文が、ウォール・ストリート・ジャーナルに掲載され、それを契機として核兵器廃絶の主張が行われるようになった。本稿では、まず出発点としてこの論文の内容を明らかにし、それに継続する核兵器廃絶論を詳細に検討し、次に米国の大統領候補者がこの問題をどう取り扱っているかを考察し、第三に核廃絶論の理論的根拠を探り、第四にこれらの核廃絶論に対する反対論を紹介し、最後に今後の進むべき道を考える。

一　「核兵器のない世界」の提案

1　二〇〇七年一月の「核兵器のない世界」提案

二〇〇七年一月四日に「核兵器のない世界（A World Free of Nuclear Weapons）」と題する論文が、ウォール・ストリート・ジャーナルに掲載された。[1] その著者は、ジョージ・シュルツ（George P. Shultz）元国務長官、ウィリアム・ペリー（William J. Perry）元国防長官、ヘンリー・キッシンジャー（Henry A. Kissinger）元国務長

官およびサム・ナン（Sam Nun）元上院軍事委員会委員長である。その主要な内容は以下の通りである。

- 核兵器は今日途方もない危険となっているが、歴史的な好機ともなっている。米国の指導者は、核兵器への依存を逆転させるため行動すべきである。
- 冷戦期には核兵器は国際安全保障を維持するため不可欠であった。しかし抑止は、現在ではますます有害になっており、効果も減少している。
- 北朝鮮やイランに示されるように、新しい危険な核時代に入りつつある。またテロリストの手に核兵器が入る危険があり、彼らには抑止はきかない。
- 核兵器国の指導者が核兵器のない世界という目標を共同の事業とするよう、米国は働きかけるべきである。
- 核の脅威のない世界のための基盤として、以下の一連の緊急の措置に合意すべきである。

(1) 冷戦態勢の核配備を変更し、警戒時間を長くし、事故による核使用の危険を減少させる。
(2) すべての核兵器国の核戦力の大幅削減を継続する。
(3) 前進配備の短距離核兵器を廃棄する。
(4) 包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）の批准に向けて上院での超党派協議を開始する。
(5) 世界中の核兵器および兵器級プルトニウム・高濃縮ウランを保管する。
(6) 燃料供給保証を伴うウラン濃縮プロセスの管理を行う。
(7) 世界的に、兵器用核分裂性物質の生産を停止する。
(8) 新たな核兵器国の出現につながる地域的対立や紛争の解決に努力する。

この四人は、冷戦期に米国の核戦略・核政策を作成し実施してきた人物であり、米国の核抑止論を主張してきた

人々である。しかし現在では、テロリストに対しては核抑止はまったく効かず、新たな核兵器国の核の管理は不十分であるので、核廃絶に進むべきであるという主張である。この四人のうち二人は民主党で他の二人は共和党で、超党派の主張となっている。この提案は、歴代の政府の中心にいて、核抑止論を強く主張していた元高官から出されたものであるという点から、多くの注目を集めるものとなった。

2　二〇〇七年一〇月の「レイキャビク再訪」会議(2)

二〇〇七年一〇月二四～二五日にスタンフォード大学フーバー研究所で開催された会議は、「レイキャビク再訪――核兵器のない世界に向けての諸措置」と題され、多くの元政府高官および専門家が参加し、緊急に取るべき具体的措置として以下のような軍縮関連措置が議論された。

(1)　核兵器の削減と配置転換

- 核兵器の一層の削減
- 戦略戦力の警戒解除
- 前方配備の短距離核兵器の全廃

(2)　核兵器および核燃料の管理

- 濃縮および再処理の拡散防止
- 核分裂性物質の世界的な管理――兵器用核分裂性物質生産禁止条約（ＦＭＣＴ）およびその後
- 核ストックパイルの世界的な安全管理

(3)　核実験の規制と検証

・ＣＴＢＴと米国の安全保障
・検証および遵守の重要課題

(4) 地域的な対立と核兵器の拡散

(5) 核兵器のない世界という目標を共同の事業にさせること

以上のプログラムに従い、この会議では特に、それぞれの問題の報告者の発表を基に、核廃絶に達するための具体的な軍縮措置は何であり、それをどのように実行していくかという側面に焦点があてられ、議論が行われた。

3　二〇〇八年一月の「非核世界に向けて」提案

二〇〇八年一月一五日のウォール・ストリート・ジャーナルに、シュルツ、ペリー、キッシンジャー、ナンの四人が再び論文を投稿し[3]、このプロジェクトの継続性をアピールするとともに、国際的な幅広い支持が広がっていることを強調した。

まず米ロが二〇〇八年からとるべき措置として以下のものを列挙している。

・二〇〇九年に失効する戦略兵器削減条約（ＳＴＡＲＴ）の重要事項（検証など）を延長すること
・核弾道ミサイル発射の警戒および決定時間を長くする措置を取ること
・冷戦期からの大量攻撃作戦計画を破棄すること
・協調的ミサイル防衛および早期警戒システムの開発に向けての交渉を行うこと
・核兵器と核物質の保安基準を世界的にできるだけ高いものにする作業を加速させること
・ＮＡＴＯ内でおよびロシアと話し合い、前進配備核兵器の統合を行うこと

・先端技術の世界的拡散に対抗するため、核不拡散条約（ＮＰＴ）遵守の監視を強化すること
・ＣＴＢＴを発効させるプロセスを採択すること

その他の措置として、核燃料サイクルの危険を管理する国際システムを開発すること、米ロ間においてモスクワ条約を超える一層の大幅削減に合意すること、条約違反を企てる国を抑止し、必要なら対応する手段に合意することなどが述べられている。

この論文は一年前の主張を基本的には継続しつつ、一年間の議論の結果として若干の修正を加えたものであり、特に二〇〇八年からとるべき措置が明記されている。またその中でこのプロジェクトを支持する元高官の名前が具体的に列挙されており、広範な支持が存在することが立証されている。

4　二〇〇八年二月の「核兵器のない世界のビジョンの達成」会議

二〇〇八年二月二六～二七日に、ノルウェー政府の主催により、オスロにおいて「核兵器のない世界のビジョンの達成」と題する会議が開催された。

この会議は、「核兵器のない世界」というプロジェクトを継続的に議論することにより、この問題を一層広く深く浸透させることを目的としており、その基本的な主張を繰り返しながらも、この会議では、世界中の専門家からプロジェクトに対する見解を述べてもらいそれに基づいて議論を展開するという方法がとられている。各セッションのタイトルは以下のとおりである。(4)

(1)　国家安全保障政策における核兵器の役割を低下させるために核兵器国はどのような一層の措置をとることができるか。

(2) 核不拡散体制を強化し、核兵器のない世界を促進するために、非核兵器国はどのような一層の措置をとることができるか。
(3) 地域的紛争は、核兵器を削減する努力にどのようなインパクトを与えるか。
(4) 核分裂性物質の生産禁止と管理および核実験禁止条約に向けて――モラトリアムに加えてどう強化すべきか。
(5) 原子力への増加する需要を核軍縮の目的とどのように調和できるか。

この会議の議論の内容は外務大臣サマリーで以下の六点にまとめられている。[5]

(1) 核兵器のない世界というビジョンを進展させるとはどういう意味かについての議論では、協力的アプローチには合意はあるが、どの組織が強制に責任をもつかなどは見解が分かれている。また核軍縮への成功の四つの基準として、拘束力ある約束、不可逆性、透明性、検証が何度も述べられた。
(2) 核兵器国としては、核兵器の量およびその役割を低下させるべきことに合意があり、先行不使用、核兵器の警戒態勢解除、戦術核兵器の削減と統合が議論された。
(3) 非核兵器国としては、ＩＡＥＡ追加議定書の促進、市民社会の役割、非核兵器地帯、原子力問題、特に核燃料サイクルのガバナンスが議論された。
(4) 地域紛争に関しては、核兵器の存在が危険を増大し解決を複雑にすると考えられ、核兵器の取得へと導くような脅威に国際社会が対応すべきであると議論された。
(5) ＣＴＢＴの発効およびＦＭＣＴ交渉開始の重要性に合意がみられた。
(6) 燃料供給保証に関するさまざまな提案が出され、供給国と受領国との間のまじめなダイアローグの重要性が強調された。

また外務大臣は、①最高位でのリーダーシップ、②具体的軍縮措置の開始、③すべての国による共同事業、④無差別、⑤透明性という五つの原則を示し、この原則から以下の結論を引き出している。

(1) すべての国家の指導者が、核兵器のない世界というビジョンに個人的に関与すべきである。
(2) 米国とロシアは核兵器の大幅削減を、検証を伴う拘束力ある条約で実施すべきである。
(3) 非核兵器国は、軍縮を検証するために必要な技術の開発に協力すべきである。
(4) すべての核兵器保有国は、核兵器への依存を低下させるべきである。
(5) ＣＴＢＴの発効は新たな核軍備競争の防止にきわめて重要である。
(6) ＦＭＣＴは、軍縮を促進し新たな核軍備競争を防止するのに不可欠である。
(7) 核兵器を廃絶するためには、強固で信頼できる不拡散体制が必要である。
(8) 核テロを防ぐため、核兵器国は核兵器がテロリストに渡らないよう措置をとるべきである。
(9) ＩＡＥＡと協力して、無差別の核燃料供給システムを作るべきである。
(10) 広範な基礎でハイレベルの核軍縮政府間パネルを開催すべきである。

5　提案に対する反応

まず、最初の提案の直後である二〇〇七年一月三一日に、ゴルバチョフ元ロシア大統領の「核の脅威」と題する以下のような内容の論文がウォール・ストリート・ジャーナルに掲載された[6]。

- 一月四日の「核兵器のない世界」は、きわめて重要な国際問題を提起している。私はこの緊急行動の要請を支持する責務を感じている。

- 一九八五年に「核戦争に勝利はないし、決して戦われてはならない」と米国と合意し、新たな考えを示し、中距離核戦力（ＩＮＦ）、ＳＴＡＲＴで進展した。そのまま続いていたら、世界の核兵器は大部分廃棄されていただろう。
- 米国、さらにロシアも核兵器を再び強調し、先行使用から先制使用まで進んでいる。
- ＮＰＴは困窮しており、インド、パキスタン、北朝鮮、イラン、テロの問題が生じているが、この問題は核兵器の廃絶を通じてのみ解決できる。
- 核兵器廃絶を、遠い将来ではなく出来るだけ早期の議題に戻すべきである。
- 私は、ＮＰＴの枠内で、核兵器廃絶に関するあらゆる問題をカバーする議論が開始されるよう呼びかける。目標は、核兵器のない世界へ向けての共通の概念を作り出すことである。
- 核兵器国は核兵器を削減し究極的に廃絶する約束を正式に再確認し、具体的措置として、ＣＴＢＴを批准し、軍事ドクトリンを変更し冷戦時の高い警戒態勢を解除すべきである。

一月四日の提案の背景には一九八六年のレイキャビク会談があり、その当事者であるゴルバチョフが全面的な支持を即時に表明したことはきわめて重要である。

次に、二〇〇七年六月にカーネギー国際不拡散会議が開催され、そこでもこの提案が大きく取り上げられ、そのためのセッションが設けられ、英国外相の特別講演が行われている。「核兵器のない世界」というセッションで、司会のマシューズは、「新しい提案のインパクトに関して、ひとつは内容であり、もう一つは、もっと重要なことであるが、誰が言っているかという点である」と述べ、提案者である四人の重要性を強調している。(7)

このプロジェクトを背後で支えているカンペルマンは、「米国は以下のように一方的に行動できる。米国の大統

領が国連総会において、核兵器の保有および開発は人道に対する犯罪であり、国際社会全体に対する犯罪であるという概念を世界が受容するような決議を提案すべきである」と述べ、大胆なビジョンを具体化する方法を示唆している。(8)

英国外相ベケットは、「ウォール・ストリート・ジャーナルの論文がまったく正しいのは、核兵器国が核軍縮への約束を放棄したと他の諸国が考えるならば、不拡散の努力は大いに傷つけられるということである。……必要なのは、ビジョン――核兵器のない世界のためのシナリオ――と行動――核弾頭の数を削減し安全保障政策における核兵器の役割を制限するための漸進的措置――の両方である。これらの二つの基準は別個のものであるが、相互に補強するものである。両方が必要であるが、現在では両方とも余りにも弱すぎる」と述べ、基本的にこの提案への支持を表明した。(9)

第三に、この提案に対しては米国の元高官の多くが支持を表明しており、過去九代の政権における国務長官、国防長官、国家安全保障担当補佐官二四名のうち一七名が支持を表明している。そこには、M・オルブライト、R・アレン、J・ベイカーⅢ、S・バーガー、Z・ブレジゼンスキー、F・カールチ、W・クリストファー、W・コーエン、L・イーグルバーガー、M・レアード、A・レイク、R・マクファーレン、R・マクナマラ、C・パウエルなどが含まれている。

第四に、元大統領候補のジョン・ケリーは、大統領候補の演説を聞いていても米国において「核兵器のない世界」への超党派のコンセンサスができつつあるとし、次期大統領に対して以下の四点を提案している。①次期大統領は、就任一〇〇日以内に核兵器のない世界に対する彼のコミットメントを示す政策演説を行うべきである。②核テロを防止するという唯一の任務をもつ大統領への国家安全保障副補佐官のポストを創設すべきである。③彼に

「逆のマンハッタン計画」を推進する権限を与え、次期大統領の一期目の終わりまでに世界中のルース・ニュークを保管し、世界的な安全保管基準を設置させるべきである。④一九九一年の戦略兵器削減条約を延長し、配備核弾頭を一〇〇〇以下に削減し、発射前の警戒時間を長くする条約を締結すべきである。[10]

第五に英国のR・ハード、M・リフキンド、D・オーエンの元外相およびG・ロバートソン元NATO事務局長の四人が、シュルツらの提案を支持し、「世界の核兵器の劇的な削減に向けての実質的な進展は可能である。究極の熱望は核兵器のない世界をもつことである。それは時間がかかるが、政治的意思と監視の改善があれば、目標は達成可能である。我々は遅すぎることになる前に行動しなければならない。我々は核兵器のない世界という米国のキャンペーンを支持することにより開始することができる」と述べている。[11]

二　米国大統領候補者の見解

1　バラク・オバマ

フォーリン・アフェアーズ二〇〇七年七／八月号の「アメリカのリーダーシップを回復する」という論文[12]で、オバマは、米国および世界に対する最も緊急の脅威は、核兵器、核物質、核技術の拡散、ならびに核装置がテロリストの手に入る危険であると認め、この四人の提案に言及しつつ、「彼らが警告しているように、われわれの現在の措置は核の脅威に対応するのに不十分である」と述べ、大統領に選ばれたら核兵器を保管し、破壊し、拡散防止するために、以下の措置をとると述べている。

(1)　我々は、脆弱な場所にあるすべての核兵器と物質を四年以内に保管するための世界的努力を指導しなければならない。

(2) 我々はロシアと協力し、危険で時代遅れの冷戦時代の核態勢を更新し縮小し、核兵器の役割を低下させなければならない。

(3) 我々は最近の技術の発展を利用し、CTBT批准の超党派の合意を形成しなければならない。

(4) 私は、新たな核兵器用物質の生産を禁止する世界的な条約交渉のため努力する。

(5) 我々は、核兵器技術の拡散を停止し、各国が平和的原子力の保護の下で兵器計画を始めることができないよう確保しなければならない。

この論文ではオバマは核兵器のない世界を直接支持するものではなかったが、一〇月二日のシカゴでの演説で、以下のように述べ、四人の提案を明確に支持する立場を表明した[13]。

大統領として以下のように言うだろう。米国は核兵器の存在しない世界を追求する。我々は一方的な軍縮を追求するのではない。核兵器が存在するかぎり、我々は強力な核抑止を維持する。しかし、我々は、核不拡散条約の下での、核兵器の廃絶に向けた長い道への約束を守る。我々はロシアと協力して、両国の弾道ミサイルを即時発射警戒態勢から解除し、核兵器と核物質のストックを大幅に削減する。我々は、兵器用核分裂性物質の世界的な生産禁止を求めることから始める。さらに中距離ミサイルの米ロによる禁止を広げて、協定を世界的なものにするという目標を設定する。

さらに二〇〇八年七月二四日に二〇万人の聴衆を集めたベルリンでの演説[14]でも、「今や、核兵器のない世界という目標を新たに追求すべき時期である」と述べている。

2　ヒラリー・クリントン

クリントンは、フォーリン・アフェアーズ二〇〇七年一一／一二月号の「二一世紀のための安全保障と機会」と題する論文において、シュルツらの新しい提案に言及しつつ、大幅な核兵器の削減などいくつかの措置を主張し、以下のように述べている。[15]

われわれの不拡散のリーダーシップを主張するため、私は米ロの核兵器を大幅にかつ検証可能な形で削減する協定の交渉を求める。私はまた二〇〇九年までに上院がＣＴＢＴを承認するよう求める。大統領として、ＮＰＴを補完する努力として、核燃料へのアクセスを保証する国際燃料バンクの設置を支持する。

クリントンはこの時期には四人の提案への明確な支持を表明していなかったが、二〇〇八年一月のシカゴ・トリビューンとのインタビューでは、「米国は核兵器のおそろしい危険を削減するための世界的な努力をリードすべきであり、いつか核兵器をなくすという、トルーマンからクリントンまですべての大統領により共有されてきた目標に向かって進むべきである。ヘンリー・キッシンジャー、サム・ナン、ビル・ペリー、ジョージ・シュルツにより提案された核兵器のない世界というビジョン、ならびにそのビジョンに向けて実際的な措置をとるというアイディアを支持する」と答えている。[16]

3　ジョン・マケイン

フォーリン・アフェアーズ二〇〇七年一一／一二月号掲載の「自由に基づく永続的平和――米国の将来を守る」においては、核不拡散体制は、核技術の拡散は核兵器へと繋がらないというＮＰＴの間違った前提により崩壊しており、次期大統領は先進国サミットを開き以下の三点――非核兵器国は核技術に対する権利をもつという考えの再

検討、ＮＰＴの違反疑惑の挙証責任の転換、ＩＡＥＡ予算の大幅な増加――を議題とすべきだと述べている。[17] 民主党の複数の候補者と異なり、この時点ではマケインは核軍縮についてはまったく触れていない。

二〇〇八年三月二六日にジョン・マケインはロサンジェルス世界問題評議会で講演し、以下のように述べた。[18]

われわれはまた、核兵器の拡散を防止し逆行させるという義務を他の大国とともに負っている。米国および国際社会は協力し、北朝鮮の核兵器プログラムを封じ込め逆行させ、イランが核兵器を取得するのを防止するため努力すべきである。われわれは、米国から始めて、世界中の核兵器を削減するため努力すべきである。四〇年前に五核兵器国はＮＰＴを支持し、軍備競争を停止し、核軍縮に進むことを誓約した。今はこの約束を新たに確認する時である。われわれは現在ある核兵器のすべてを必要としているわけではない。米国は、死活的利益および平和の大義と一致しつつ、核軍縮に向けての世界的な努力をリードすべきである。

二〇〇八年五月二七日にマケインは、デンバー大学において核安全保障に関する演説を行い、以下のように述べた。[19]

四半世紀前、ロナルド・レーガン大統領は、「我々の夢は核兵器が地球上から消滅する日を見ることである」と宣言した。これは私の夢でもある。それは遠くて困難な目標である。我々はそれに向けて慎重に現実的に進まなければならない。我々の安全および我々に依存している同盟国の安全に関心を集中しながら。しかし冷戦はほとんど二〇年前に終結しており、世界中の兵器庫の核兵器の数を劇的に削減するための一層の措置をとる時期が来ている。人類に対する核の脅威を削減するために働いてきた米国大統領の伝統に従い、世界中が米国に期待しているリーダーシップを米国が示す時である。

三　核兵器廃絶の理論的根拠

この提案の根底には、核に関する脅威は根本的に変化し、我々は新たな核の脅威の下にあるという意識がある。したがって、冷戦時代に有効であった核抑止は今では有効ではなく、かえって危険であると考えられている。ナンは①テロリストが核兵器を求めている、②四〇ヵ国以上に核兵器の材料が存在する、③核兵器製造のノウハウおよび専門知識が容易に入手できる、④核兵器保有国が増加している、⑤ウラン濃縮を含む原子力への関心が高まっている、⑥米ロは即発射の状態で多くの核兵器を配備している、ことから核兵器が使用される危険は高まっていると分析している。[20]

またドゥレルは、「技術の拡散が核兵器および核分裂性物質をもつ国家の増加という危険を作り出している。特に心配なのは民生用エネルギーのためのウラン濃縮とプルトニウム分離の技術である。このような技術は、合意された行動規範に拘束されないテロリスト集団などが盗んだり買ったりする機会を与えており、核兵器が使用される危険をさらに高めている」と新たな危険な状況を述べている。[21]

1　テロリストによる核使用

現在の大きな脅威の一つはテロリストによる核兵器使用の危険であり、テロリストは核兵器の保有をねらっており、核兵器を保有すれば使用をためらわないと一般に考えられている。テロリストがまったく最初から核兵器を製造することは困難かもしれないが、核兵器そのものあるいは核分裂性物質を奪い取ったり盗み取ったりすることは起こりえることである。そのためには、核兵器および核分裂性物質の保管を厳重にする必要があり、国連安全保障

理事会決議一五四〇は各国にそのことを義務づけている。

しかし、ここで最も重要なことは、テロリストには核抑止はまったく効果がないということである。二〇〇七年一月の論文では、「核兵器を保有する非国家テロリストは概念的に抑止戦略の枠外にあり、今日の困難な新しい安全保障上の重要課題である」と述べられている。

2　新たな核兵器国による核使用

次に問題とされているのは、冷戦時に米国およびソ連が相互確証破壊に依存していた状況とは大きくことなり、新たな核兵器保有国では、事故や誤判断など許可のない核兵器の使用を防止するための安全保障措置が十分ではないという点である。したがって、冷戦中に米ソ間で可能であったことが、現在多くの新たな核兵器保有国が存在する状況では、非常に疑わしくなっていることが指摘され、ここでも核抑止論が十分な効果をもたないとされている。

現在配備されている米ロの核兵器のうち、約二五〇〇は警戒即発射の状況で配備されており、米ロといえども事故や誤判断による発射がありえないわけではないので、この提案では警戒態勢の解除および発射時間を長くすることが最初に提案されている。

この第二点でも強調されていることは、新たな核兵器保有国が存在する現状においては、冷戦期のような核抑止は有効に働くとは考えられず、ここにおいても核抑止の破綻が生じているということである。

3　核不拡散条約による約束

この提案では、「核不拡散条約はすべての核兵器の終了を構想しており、一九六七年現在で核兵器を保有してい

ない国はそれを取得せず、保有している国は長期的にそれを放棄することを約束している。ニクソン以来両党のすべての大統領はこの条約義務を再確認してきたが、非核兵器国は核兵器国の誠実さに対してますます懐疑的になってきている」と述べ、核兵器のない世界は、NPT上の約束であると解釈している。

NPTの基本的目的は新たな核兵器保有国の出現を防止することであり、核不拡散が条約の中心目的であることには間違いないが、この体制は本質的に差別的なものであり、その差別性を緩和し最終的には消滅させるために挿入されたのが、第六条の核軍縮に向けた誠実な交渉を行う義務である。

核不拡散のためにさまざまな措置が検討され実施されているが、それらのいくつかは非核兵器国に一層の義務を課すものとなっており、核軍縮義務が実施されない状況では、非核兵器国をさらに差別的に取り扱うことにもなり、一般的な支持が得られない状況が生じている。したがって、新たな不拡散措置を導入するにしても、一定の核軍縮の進展がみられない限り、その実施がきわめて困難な状況にある。

4　現状核不拡散体制の不十分性

強力な不拡散努力が実施されており、協力的脅威削減（CTR）計画、地球的脅威削減イニシアティブ（GTRI）、拡散防止構想（PSI）、追加議定書は、NPTに違反し世界の安全保障を危険にさらす活動を探知するために強力な新しい道具を提供する革新的なアプローチであり、これらを完全に履行することは重要であり、また北朝鮮およびイランとの交渉もきわめて重要であるが、これらだけでは、現在の危険に対処するには不十分であるというのが、この提案者の考えである。

核不拡散条約が規制しようとしたのは、新たな核兵器国の出現を防止することで、条約作成当初は、日本や西ド

イツなど西側先進諸国が中心的なターゲットであり、それには成功した。しかし最近の不拡散問題は、イラク、イラン、北朝鮮、リビアなどNPTの締約国となりながらも、原子力平和利用を隠れ蓑としつつ秘密裏に核兵器の開発を進める問題と、テロリストの手に核兵器が渡る危険という問題であり、NPT自体ではうまく対処できない問題であった。(22)

それに対して米国を中心にさまざまな措置が実施されていくが、米国の国家安全保障上の利益を優先したものが多く、それらの措置の合法性あるいは正当性に疑いが生じることもあり、それらによってさらに核不拡散体制が弱体化することにもなった。

四　核兵器廃絶論への反対論

これらの核兵器のない世界への提案に対してはさまざまな反対意見が表明されているが、コルビーは、「核兵器、特に米国の核兵器のない世界は好ましくもないし、現実的で効果的な核廃絶は不可能である。……そうではなく、米国は核抑止を維持しながら核兵器の拡散を防止し遅らせるという価値ある目標を追求すべきである」と主張している。(23)

1　核兵器廃絶は好ましくない

コルビーはさらにこの点に関して、力による平和論を展開し、以下のように述べている。

核兵器廃絶という考えは間違っている。核兵器のない世界は好ましくない。米国および世界のその他の諸国にとって、我々が核兵器を維持する方が好ましい。明らかに核兵器が抑止を通じて米国に安全を提供している。さ

らに米国の核兵器は、我々の拡大抑止の傘により世界の重要な地域の平和に貢献している。……米国の核の傘はある種の核拡散を防止するという追加的利益を提供している。……我々は核抑止の廃棄を求めるべきでもないし提案すべきでもない。平和は、我々の強さと我々の脅威の信憑性を構築し維持するという絶え間ない積極的な努力の結果である。……核廃絶は好ましくもなく可能でもない。そうではなく、平和は、強さを通じて来るのである。平和を欲するならば戦争に備えよ。[24]

他方、ブラウンとドイチュは、大幅削減には同意しつつも廃絶には否定的であり、「抑止のために必要とされるレベルを比べて、コストの理由から米国の核兵器を大幅に削減することは正当化されるであろうが、ゼロ核兵器というビジョンは必要でもないし政治的に有益でもない。……最も重要で困難な仕事は、諸国が核兵器を求めるようになる安全保障環境を変えることである。核兵器は空虚なシンボルではない。それは重要な抑止の役割を演じており廃絶することはできない。外交政策はこの現実に基づくべきである。米国は、核兵器能力の拡散の危険および核兵器使用の可能性を低下させるための達成可能な目的のため他国とともに努力すべきである」と述べる。[25]

これらの見解の中核にあるのは、核廃絶は核抑止を否定することになるので好ましくないという考えである。

2　核兵器廃絶は不可能である

この点につきコルビーは、「主権的国民国家における核廃絶の基本的な障害は、第一は核廃絶をどう検証するかであり、第二に敵が再軍備しないことをどう保証できるかということである。……我々は核兵器を放棄するが他国が保有することがあるという深刻な危険があるので、核抑止を放棄するのは無責任である」と述べ、[26]検証の不可能性を強調する。

他方ブラウンは、「平和で秩序ある世界が、核兵器廃絶の前提である。……平和は、核兵器の廃絶と同じように、地域的あるいは世界的国際社会の安全保障環境の原因というよりも結果である。核兵器のない世界を可能とするためには、今日の状況とはまったく異なる政治的社会的な世界秩序が必要である」と述べ[27]、核廃絶と安全保障の優先順位をめぐる以前からの問題を提起している。

ルイスも、核兵器廃絶はユートピアであり、そのためには、世界政府の創設、秘密の再軍備を防止する絶対確実な方法の確立、戦争が不要なものになったという人々の意識の革命が必要であると述べている[28]。

これらの見解は、現在の主権国家が併存するような国際社会においては、その社会の構造からして核兵器廃絶は不可能であるという考えである。

3　核兵器廃絶は核不拡散を強化しない

ブラウンは、「米国が核兵器の配備およびストックパイルを削減し、米国の核戦力を即時発射態勢から後退させ、核実験禁止を支持し、新たな核兵器を考案しないとしても、これらは潜在的核兵器国の行動にほとんどあるいはまったく影響しないであろう」と述べ[29]、ブラウンとドイチュが、「すべての核兵器を廃棄するという目標は逆効果である。それは不拡散に実体的な進展をもたらさないだろうし、核兵器は抑止によって米国の安全保障および国際的な安定に貢献しているという価値を損なう危険を伴う。……米国の核態勢の変更は、核兵器を持とうとする国の計算にまったく影響しないであろう」と述べ[30]、核兵器の削減さらに廃絶が核不拡散の強化には影響しないことを主張している。

これらの主張は正しいが、それらに対しては以下のクリントンの主張が有益であろう。

我々の核兵器に関して我々が行うことの結果として、北朝鮮もイランもそのコースを変えることはないだろう。しかし、核兵器を削減するための劇的な措置をとることは、核拡散の脅威に対応するために必要な国家集団の支持を作り出すだろうし、米国が道義的に高い地位を再び得るのに有益であろう。[31]

このように、核軍縮は潜在的核兵器国の行動に直接には影響を与えないが、多くのその他の国々が米国の提案を支持し、結果的に核不拡散の勢力を強化することにより、間接的に核不拡散に影響を及ぼすことができると考えられる。

むすび

二〇〇七年一月の提案以来、このプロジェクトはその支持を拡大しつつ、議論を継続しており、特に今年一一月の大統領選挙を視野に入れつつ、米国の次期大統領に対する大きな訴えとなっている。現在のブッシュ政権は米国の短期的な国益を考慮し、それを軍事力や政治力を中心とした手段で遂行するもので、国際法や国連など多国間主義に基づく国際協調を拒否するものであり、歴代の大統領の中でもきわめて異例のものであった。このプロジェクトの背景にはブッシュ政権の政策に対する異議申し立てが存在する。

バンとラインランダーも、「この計画は、いかなる長期的なビジョンももたず、義務の相互性を避けるブッシュ政権の限定的な軍備管理・削減努力への重要な黙示的な批判である」と分析している。[32]

この提案の大きな特徴は、核兵器廃絶という大胆なビジョンと具体的な核軍縮措置を統合させているところにあり、「大胆なビジョンなしには行動が公平であり緊急であると認識されないし、行動がなければ大胆なビジョンが現実的であり可能であると認識されない」[33]という考えに基づいている。

この提案で示されている考えは以下のように要約されている。

究極の目標を明確に表明することにより進展が促進されることになる。これが、今日の脅威に効果的に対応するために必要な国際的信頼と広範な協力を打ち立てる唯一の方法である。ゼロに向かうというビジョンなしには、下方への悪循環を止めるのに必要な協力を見出すことはできない。ある点では、核兵器のない世界という目標は非常に高い山の頂のようなものである。今日の混乱した世界からは、山の頂を見ることさえできないし、そこに到達することはできないと言いそうになる。しかし、山を下り続けることまたは立ち止まることの危険は、現実からして無視できない。我々はより高い場所へのコースを描かなければならないし、それにより山頂がもっと見えるようになるだろう。(34)

ここで提案されているのは、核兵器のない世界という大胆なビジョンに合意し、具体的措置を緊急に取り始めることである。最終目標として核兵器のない世界が描かれているが、それは一定の時間的枠組み内に到達することを主張しているものではない。

クレポンは、他の選択肢はどうかを検討し、「管理された」拡散と軍備管理は納得できる解答を提供しないし、核アナーキーは最悪の結末だし、米国の核支配の主張は世界的な核不拡散と軍縮規範の終焉となるので、合意された目的としての核廃絶が新たな核の危険を漸進的に削減するための最善の枠組みを国家指導者たちに提供すると述べる。(35)

この問題は、ドゥレルとグッドビーが「重要なのは、世界が核抑止というわなから脱却できないし、拡散は、世界を二種類の国家すなわち核兵器国と非核兵器国に分断している法的構造により阻止できるという結論を信じるか拒否するかである」と結論しているように、(36) 現状維持を続けるか、新たな挑戦に取り組むかという問題である。

(1) George P. Schulz, William J. Perry, Henry A. Kissinger and Sam Nun, "A World Free of Nuclear Weapons," *The Wall Street Journal*, January 4, 2007. ‹http://www.fcnl.org/issues/item.php?item_id=2252&issue_id=54›

(2) *Reykjavik Revisited: Steps Towards A World Free of Nuclear Weapons*, October 2007. ‹http://www.hoover.org/publications/books/online/15766737.html›

(3) George P. Schulz, William J. Perry, Henry A. Kissinger and Sam Nun, "Toward A Nuclear-Free World," *The Wall Street Journal*, January 15, 2008. ‹http://www.nti.org/c_press/TOWARD_A_NUCLEAR_FREE_WORLD_OPED_011508.pdf›

(4) *Achieving the Vision of a World Free of Nuclear Weapons: International Conference on Nuclear Disarmament*, February 26-27, Oslo, Norway. ‹http://disarmament.nrpa.no/?page_id=6›

(5) Jonas Gahr Store, *Minister's Summary and Preliminary Recommendations: A Global Effort to Achieve a World Free of Nuclear Weapons*. ‹http://disarmament.nrpa.no/data/docs/chairs_written_summary.pdf›

(6) Mikhail Gorbachev, "The Nuclear Threat," *The Wall Street Journal*, January 31, 2007. ‹http://www.wagingpeace.org/articles/2007/01/31_gorbachev_nuclearthreat.htm›

(7) Chair: Jessica Mathews, "A World Free of Nuclear Weapons," Carnegie International Nonproliferation Conference, June 25, 2007. ‹http://www.carnegieendowment.org/files/welcome1.pdf›

(8) Max Kampelman, "A World Free of Nuclear Weapons," Carnegie International Nonproliferation Conference, June 25, 2007. ‹http://www.carnegieendowment.org/files/welcome1.pdf›

(9) Margaret Becket, Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, United Kingdom, Keynote Address, "A World Free of Nuclear Weapons?" Carnegie International Nonproliferation Conference, June 25, 2007. ‹http://www.carnegieendowment.org/files/keynote.pdf›

(10) John Kerry, "America Looks to a Nuclear-Free World," *The Financial Times*, June 24, 2008. ‹http://www.ft.com/cms/s/0/6bf6c51e-41fd-11dd-a5e8-0000779fd2ac.html?nclick_check=1›

(11) Douglas Hurd, Malcolm Rifkind, David Owen and George Robertson, "Start Worrying and Learn to Ditch the

Bomb. It won't Easy, but a World Free of Nuclear Weapons is Possible." *The Times*, June 30, 2008. ‹http://www.timesonline.co.uk/tol/comment/columnists/guests_contributors/article4237387.ece›

(12) Barack Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, Vol. 86, No. 4, July/August 2007, pp. 8–9.

(13) "Remarks of Senator Barack Obama : A New Beginning," Speech given in Chicago, Il., on October 02, 2007. ‹http://www.clw.org/elecions/2008/presidential/abama_remarks_a_new_beginning/›

(14) Obama Press Release : Remarks of Senator Obama (Berlin, Germany), July 24, 2008. ‹http:// 2008Central.net/2008/07/24/obama-press-release-remarks-of-senator-barack-obama-berlingermany›

(15) Hillary Rodham Clinton, "Security and Opportunity for the Twenty-First Century," *Foreign Affairs*, Vol. 86, No. 6, November/December 2007, p. 12.

(16) Hillary Clinton, Nuclear Proliferation Statement, *Chicago Tribune*, January 18, 2008. ‹http://www.chicagotribune.com/news/chi-080118clinton-story,0,3601074.story›

(17) John McCain, "An Enduring Peace Build on Freedom : Securing America's Future," *Foreign Affairs*, Vol. 86, No. 6, November/December 2007, p. 31.

(18) Remarks by John McCain to the Los Angeles World Affairs Council, March 26, 2008. ‹http:// www.johnmccain.com/Informing/News/Speeches/872473dd-9ccb-4ab4-9d0d-ec54f0-7a497.htm›

(19) Remarks By John McCain on Nuclear Security, May 27, 2008. ‹http://www.johnmccain.com/Informing/News/Speeches/Read.aspx?guid=e9c72a28-c05c-4928-ae29-51f54de08df3›

(20) Sam Nunn, "The Mountaintop : A World Free of Nuclear Weapons," *Vital Speech of the Day*, April 2008, p. 148.

(21) Sidney D. Drell, "The Challenge of Nuclear Weapons," *Physics Today*, Vol. 60, No. 6, June 2007, p. 54.

(22) Y. Sienlej, "Bushification of the Nuclear Non-Proliferation Regime," *Peace Review : A Journal of Social Justice*, Vol. 19, No. 2, April-June 2007, pp. 261–268.

(23) Elbridge Colby, "Nuclear Abolition : A Dangerous Illusion," *Orbis*, Vol. 53, No. 3, Summer 2008, p. 424.

(24) Elbridge Colby, (note 23), pp. 427, 428 and 433.

(25) Harold Brown and John Deutch, "The Nuclear Disarmament Fantasy," *The Wall Street Journal*, November 19, 2007. ‹http://www.wagingpeace.org/articles/2007/11/26_brown_article_responses.php›

(26) Elbridge Colby, (note 23), p. 429.

(27) Harold Brown, "New Nuclear Realities," *Washington Quarterly*, Vol. 31, No. 1, Winter 2007–2008, p. 18.

(28) Julian Lewis, "Nuclear Disarmament versus Peace in the Twenty-First Century," *International Affairs*, Vol. 82, No. 4, July 2006, p. 673.

(29) Harold Brown, (note 27), p. 11.

(30) Harold Brown and John Deutch, (note 25).

(31) Hillary Rodham Clinton, (note 15), p. 12.

(32) George Bunn and John B. Rhinelander, "Reykjavik Revisited : Toward a World Free of Nuclear Weapons," World Security Institute, *Policy Brief*, September 2007, p. 5

(33) George P. Schulz et al., (note 1).

(34) George P. Schulz et al., (note 3).

(35) Michael Krepon, "Ban the Bomb. Really." *The American Interest*, Vol. III, No. 3, Winter (Jan. /Feb.) 2008, p. 93.

(36) Sidney Drell and James Goodby, "The Reality : A Goal of a World Without Nuclear Weapons," *Washington Quarterly*, Vol. 31, No. 3, Summer 2008, p. 28.

〔追記〕 二〇〇八年八月二五日の民主党大会で採択されたプラットフォームは、「米国は核兵器のない世界を求め、その方向に動くための具体的行動をとる」と記しているが、同年九月一日の共和党大会で採択されたプラットフォームは、核兵器のない世界には言及していない。